

目 次

新しい指導要領と保育	中国地区会長 猪野郁子	1
第18回日本家庭科教育学会中国地区会総会		2
1. 総会		
《研究室から》	広島大学学校教育学部	
	田村 咲江	4
《本部だより》	中国地区評議員	
	田結庄順子	5
会員動向		6
あとがき		6

新しい指導要領と保育

中国地区会長

猪野郁子

3月はじめに高等学校の指導要領が出、これで小学校から高校までのすべてがそろいました。ご存じのように、「総合化」された時間が設けられることになり、家庭科の時間数が減る結果となりました。

中学校の家庭科から、家族と保育が家庭生活の中に繰り込まれ、1年生で学習することになっています。

私は、保育学を担当しているものから、以前より中学校の保育ではなにを学習させるのか、なにに気づかせるべきなのかということに悩んできました。

幼児期の発達も生活も、試験のために覚えても、実際に親になったときにはすべて忘れていく（それでよいのかもしれませんが）ことを思うと、机上の学問ではもうだめなのだとは思っていました。しかし、保育領域がなくなってもよいとは思いません。加えて、1年生で家庭生

活の中に含めての学習となると、さらに何を学習させるべきなのかと悩みます。不十分な勉強ですので、間違っているかもしれませんが、高校家庭科からも保育と家族領域の時間数が減少しています。少子化（高齢化）をくい止める対策を一方でやりながら、家庭科の中で保育が軽くなるのが解せません。

人が人を育てることは、並大抵のことではありません。そのためには、他者をどう理解し、他者の心にどう沿うのか、の能力を養う必要があるように思います。

最近の、自分さえよければと言う風潮を思うとき、この他者＝特に自己よりも幼い者、弱い者への理解心を育てることは急務のように思います。

総合化された時間の中で、「自分と他人」を学習する十分な機会が与えられま

第18回日本家庭科教育学会中国地区会  
 総会が平成10年 9月12日(土)鳥取大学  
 の当番で広島県立生涯学習センターで開  
 催されました。

今年度は、6月に全国大会を中国地区  
 の当番で開催したことと、当番大学の鳥  
 井先生が広島大学に内地留学中というこ  
 とで、時期開催場所とも異例の開催でし  
 た。が、共同研究のまとめ等重要な議題  
 が討議されました。

《総会》(13:00~13:30)

- |   |       |         |
|---|-------|---------|
|   | 司会進行  | 会場校実行委員 |
| 1 | 開会の辞  | 会場校実行委員 |
| 2 | 会長挨拶  | 猪野 郁子   |
| 3 | 会場校挨拶 | 鳥井葉子    |
| 4 | 議長選出  | 田結庄順子   |
| 5 | 議事    |         |

報告事項

- |    |             |           |
|----|-------------|-----------|
| 1) | 平成9年度庶務報告   | 事務局       |
| 2) | 平成9年度会計報告   | 事務局       |
| 3) | 平成9年度会計監査報告 |           |
|    | 監査委員        | 佐藤 園・鳥井葉子 |

審議事項

- |    |                                   |         |
|----|-----------------------------------|---------|
| 1) | 平成10年度事業計画(案)                     | 事務局     |
| 2) | 平成10年度会計予算(案)                     | 事務局     |
| 3) | 平成11年度研究発表会並びに総会開<br>催について        | 会長      |
| 4) | 共同研究について                          | 永原朗子    |
| 5) | 地区会開催校並びに会報原稿作成に<br>ついての申し合わせについて | 会長      |
| 6) | その他                               |         |
| 6) | 次期総会開催地区代表挨拶                      | 島根県     |
| 7) | 閉会の辞                              | 会場校実行委員 |

【報告事項】

1 中国地区会会員数(平成10年度6月  
 現在)

鳥取県	14名	広島県	37名
島根県	34名	山口県	27名
岡山県	32名	計	144名

2 平成9年度事業報告

(平成9年4月~平成10年3月まで)

年月日 事項  
 平成9年5月 地区役員選挙(各県代表選  
 出)

平成9年6月 日本家庭科教育学会中国地  
 区会第17回研究発表会なら  
 びに総会プログラム発送  
 (全会員宛)

平成9年8月 役員会開催(岡山大学教育  
 学部)

平成9年8月 日本家庭科教育学会中国地  
 区会第17回研究発表会なら  
 びに総会開催(岡山大学教  
 育学部)

平成10年1月 日本家庭科教育学会第41大  
 会開催のお知らせと参加要  
 請送付

平成10年3月 会報18号発行, 発送(全会  
 員)

3 平成9年度決算報告

(平成9年度4月1日~平成10年3月31  
 日)

《収入の部》

(単位:円)

費目	予算額	決算額	摘要
前年度繰越金	251,845	251,845	
地区会費	130,000	122,000	1,000×122
本部からの地区活動費	30,000	30,000	
本部からの還付金	40,180	40,180	82名+7名
教大協からの補助金	40,000	40,000	
雑収入	415	415	貯金利息他
特別会計より	77,971	77,971	
合計	570,411	562,411	

《支出の部》

(単位:円)

費目	予算額	決算額	摘要
総会費	70,000	70,000	
通信費	20,000	27,980	
事務用品費	2,000	1,764	
会議費	10,000	6,300	第一回役員会 会報
印刷費	10,000	3,000	
雑費	2,000	5,000	
共同研究積立費	177,971	77,971	特別会計残
予備費	78,440	0	
補助費	200,000	0	
合計	570,411	192,015	

来年度繰越金 562,411-192,015=370,396

【審議事項】

- 1 平成10年度事業計画（案）  
 年月日 事項  
 平成10年4月 日本家庭科教育学会第41  
 大会プログラム発送（地  
 区会員並びに各県指導主  
 事）  
 平成10年6月 日本家庭科教育学会第41  
 大会開催（広島国際会議  
 場）  
 中国地区担当（広島大学  
 教育学部・学校教育学部  
 中心に）  
 平成10年7月 日本家庭科教育学会中国  
 地区第18回総会案内送付  
 （鳥取大学）  
 平成10年9月 役員会開催（広島県立生  
 涯学習センター）  
 平成10年9月 日本家庭科教育学会中国  
 地区会総会開催（同上）  
 平成11年3月 会報第19号発行・発送

2 平成10年度予算  
 （平成10年4月1日～平成11年3月31日）

《収入》	（単位：円）
費目	予算額
前年度繰越金	370,396
地区会費	100,000（1,000×100人）
地区活動費補助	30,000（本部より）
還付金	42,140（本部より）
補助金	40,000（教大協）
雑収入	500
合計	583,036

《支出》	予算額
費目	予算額
総会費	70,000
通信費	20,000（会報他）
事務用品費	2,000
会議費	10,000
印刷費	10,000（会報・名簿他）
雑費	2,000
共同研究費	200,000
	（平成 9,10年度分）
予備費	69,036
補助費	200,000
	（平成10年全国大会補助費他）
合計	583,036

3 共同研究について

発表形式・論文とりまとめ時期につい  
 て討議し、従来のように、共同研究冊子  
 としてまとめる。原稿締切は 4月末、  
 『「生きる力」をはぐくむ家庭科の学習  
 開発』の表題のもとに 6月に刊行予定。  
 責任者は、山口大学の永原先生。

次年度からの共同研究のテーマについ  
 ては、第19回総会にはかることが了承さ  
 れた。

4 その他

1) 日本家庭科教育学会の平成10年度  
 以降の活動案について、地区の意見を求  
 められたので、提案をおこなった。詳し  
 くは、田結庄先生の本部便りを参照くだ  
 さい。

2) 全国大会でお元気なお姿を見せて  
 くださっていましたが藤枝 子先生が8月  
 末お亡くなりになり、9月14日葬儀が執  
 り行われる旨の連絡が入りました。地区  
 会として弔電を打つことを了解いただき、  
 打たせていただきました。

5 時期開催校並びに会報原稿作成の申  
 し合わせについて

平成11年度の地区会を島根大学の担当  
 で持つことが了承された。

【次期地区大会の予定】

第19回中国地区総会ならびに研究発  
 表会

日時：平成11年8月21日（土）

午後1時から

場所：島根大学教育学部

詳しいことは、新年度に入りましてか  
 ら連絡いたします。研究発表と共同研究  
 のまとめもできますので、これに関わるシ  
 ンポジウムはどうかと考えています。ご  
 意見がありましたらお寄せください。

## 教員養成における教育研究を振り返って

広島大学学校教育学部 田村 咲江

筆者は、大学卒業後中・高等学校に2年間勤務した後に教員養成学部に移って食物学（調理学）担当の構成員となり、はや38年が過ぎようとしている。その間教員養成学部における教育研究にも大きな変化があった。

昭和40年代のはじめのことである。小学校家庭科専科の先生が内地留学で来ておられて、粉ふきいもの食塩はなぜ茹で上がって水切りした後に振るのでしょうか、塩水で茹でてはいけませんか、と尋ねられた。当時は調理学の参考書もほとんどなく、いもを煮るとなぜ柔らかくなるかについてさえも、書物で答えを探すことはできなかった（減塩と健康の問題にはここでは触れない）。「コツがもし真実であれば、そこには必ずサイエンスがある」とは、日本調理科学会の発足に貢献された松元文子先生の名言である。新制大学とともに誕生した調理学では、コツを科学的に解明した先人の研究はなく、当初はみんなほとんど手探りで研究をしていたことが、当時の家政学雑誌を繙くとうかがわれる。しかしそれらの研究は高度な分析機器を使用しないかなりおおざっぱなものであったが、直接食べ物を扱ったものであり、教員志望の学生の卒論研究に際して研究意欲をそそり、また教育現場の指導にすぐに役立つものであったように思う。

その後高度経済成長とともにかつての家庭調理の多くが外部化され、加工食品が産業化されるようになった。そのため食品業界の経済性と合理性をふまえた製品開発を支える学問が農学分野で盛んになり、高度な分析機器を駆使した研究が行われるようになった。その研究内容は、立場こそ違うが、同じ食品を対象としている家政学の食物学と基本的には同じ性格のもので、そうなると家政系の研究も学問的には同等の研究レベルでなければ研

究とはいえなくなってきた。それは家政学などの研究分野においてもいえることであり、そのこと自体は学問の発展上当然の成り行きである。

しかし、教員養成における専門教育という立場から考えると、食物学の各専門領域における研究は細分化され、ますます高度化が進むにもかかわらず、学生の教育は初歩からで、しかも単位数や授業時間数は減少の方向にあり、専門教育のレベルを今日の先端研究水準にまで高めようとしても広く浅く学ぶ教員養成の学生対象では困難である。21世紀の教育を担う学生の専門教育はいかにあるべきか。高度な学問水準の学習をさせる努力は必要であるが、それにとどまらず視点を広くもつ必要もある。現実の生活実態の中でより望ましい生活を組み立てる意欲を持たせ、将来にわたって生活向上のための自己学習を可能にする教育内容を提供しなければならないのではないか。

教官の研究面でいえば、教育系では大講座制のため研究領域が一人一人異なり、予算も細分化されて、一般的には研究遂行上困難点が多いことは、今も昔も変わらない。しかし今日では、高度な性能を持つ研究機器は高額で、学会で認められる研究を継続するためには、研究費の獲得や共同研究体制の確立など意欲的な取り組みが昔より一層必要となっている。筆者の研究はといえば、上記の昭和40年代に自信を持って答えられなかった質問に端を発して、イモ・野菜・マメの調理上の性質を、教育現場でも理解可能な顕微鏡写真で示したいと内心考えながら、今日も細々と研究を続けている。

日本家庭科教育学会本部では1998年度の第41回大会で、会長、理事、評議員の選挙結果が承認されました。

会長は中間美砂子氏（千葉大学）、副会長は牧野カツコ氏（お茶の水女子大）、長島和子氏（千葉大学）です。

地区選出の評議員は猪野郁子氏（島根大学；留任，1998年度）、田結庄順子氏（広島大学；新任，1998～1999年度）です。

新体制では、以下の三つの研究活動委員会が発足いたし、研究が進められております。

- A. 「総合学習への家庭科からのアプローチ」研究委員会；代表 牧野カツコ氏  
（中国地区からは田結庄順子氏と佐藤 園氏が参加）
- B. 「家庭科教育－50年の軌跡」研究委員会；代表 中間美砂子氏
- C. 「子どもの家庭生活実態と生活意識」研究委員会；代表 長島和子氏

特に、小学校、中学校の新学習指導要領が1998年12月14日に告示されたことに伴い、「家庭科と総合的学習の関連の研究」が急がれることから、以下の通り、11月の学会例会や1999年3月の学会セミナーで取り組まれております。

1998年11月21日（土） 学会例会；研究発表会とシンポジウム 於；大妻女子大学  
シンポジウム；「総合的な学習の時間への家庭科からのアプローチ その1」  
問題提起者；内藤道子（前学会会長） 田結庄順子（広島大学） 佐藤 園（岡山大学）

1999年3月27日（土） 学会セミナー；シンポジウム 於；千葉大学けやき会館  
午前 「総合的な学習へアプローチする実践」

提案者；保坂 伸一（東久留米市立第一小学校）  
栗原恵美子（お茶の水女子大学附属中学校）  
立山ちづ子（熊本県立湧心館高等学校）  
庄山 敦子（大東学園高等学校）

午後 シンポジウム；「総合的な学習の時間への家庭科からのアプローチ その2」

問題提起者；柳 昌子（福岡教育大学） 堀内かおる（横浜国立大学）  
仙波圭子（東京学芸大学附属世田谷中学校） 山田 綾（愛知教育大）

【新入会員・退会会員者名簿】

新入会員

鳥取県

上田悦子 お茶の水女子大大学院

福田友 兵庫県立豊岡高校

島根県

井上富美子 松江市立湖北中学校

正村徳子 島根県立松江東高等学校

岡山県

小幡恵子 岡山市立御南小学校

三好のぞみ シドニー工科大学教育学部

広島県

樋口知子 広島大学大学院

倉光彩 広島大学大学院

越智貴子 広島大学大学院

一ノ瀬孝恵 広島大学付属中・高校

日浦美智代 広島大学付属中・高校

退会及び他地区への転出異動者（1998年4月末及び1999年3月末）はなし。

住所変更・改姓等移動がございましたら、ご面倒でもお知らせください。

電話0852-32-6352（FAX兼用）

住所690-8504

松江市西川津町1060島根大学教育学部 猪野研究室

E-mail: ikuko@edu.shimane-u.ac.jp

【会費納入について】

年会費1,000円同封の振込用紙にて送金ください。

振り込み番号：01450-7-5252

加入者名：日本家庭科教育学会中国地区会

振込用紙が同封されていない方は、もうすでにお払いいただいている方です。

【あとかき】

昨年6月の全国大会様々のご協力ありがとうございました。特に、広島大学両学部の先生方には厚くお礼申し上げます。

全国大会の都合で留任しています役員、今年も改正です。新年度が始まりましたら、役員選挙をお願いします。

次期の共同研究テーマにつきましては、今夏の総会でお知らせしますが、お考えいただいておりますと助かります。

今回は都合により、「学校現場だより」はお休みしました。